

シティ・カンントリー・セクター

償還 運用報告書(全体版)

第8期(償還)(償還日 2016年7月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「シティ・カンントリー・セクター」は、信託約款の規定に基づき、2016年7月28日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2008年10月31日から2016年7月28日までです。
運用方針	主として世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「カンントリー・セクター・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<941042>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券 投資 証券 組入 比率	信託 証券 比率	純資産 総額
		税金 分	分配 金	騰落 率				
	円 銭		円	%	%	%	百万円	
4期(2012年9月18日)	9,861		0	16.9	0.1	99.1	2,324	
5期(2013年9月17日)	11,797		1,000	29.8	0.1	98.9	1,706	
6期(2014年9月16日)	11,417		1,000	5.3	0.1	96.4	946	
7期(2015年9月15日)	9,909		0	△13.2	0.1	97.0	567	
(償還時)	(償還価額)							
8期(2016年7月28日)	8,847.52		—	△10.7	—	—	415	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券 投資 証券 組入 比率	信託 証券 比率
		騰落	率			
(期首)	円 銭		%	%	%	%
2015年9月15日	9,909		—	0.1	97.0	
9月末	9,498		△ 4.1	0.1	96.8	
10月末	10,403		5.0	0.1	96.8	
11月末	10,488		5.8	0.1	97.0	
12月末	10,126		2.2	0.1	97.0	
2016年1月末	9,254		△ 6.6	0.1	96.9	
2月末	8,949		△ 9.7	0.1	96.9	
3月末	9,693		△ 2.2	0.1	96.9	
4月末	9,897		△ 0.1	—	96.9	
5月末	9,319		△ 6.0	—	98.6	
6月末	8,991		△ 9.3	—	96.8	
(償還時)	(償還価額)					
2016年7月28日	8,847.52		△10.7	—	—	—

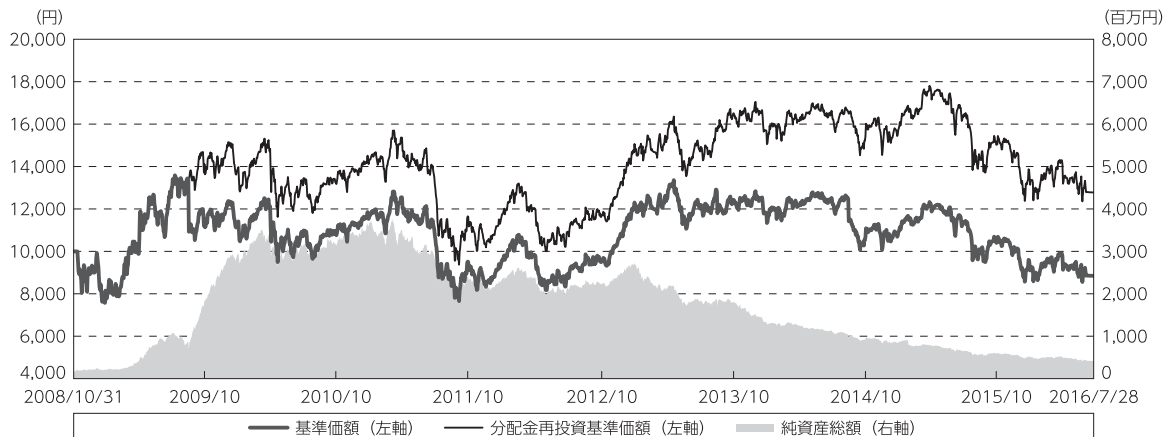
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2008年10月31日～2016年7月28日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：8,847円52銭 (既払分配金(税込み)：4,450円)

騰落率：27.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・先進国の中央銀行による緩和的な金融政策とそれを受けた金利の全般的な低下。
- ・リーマンショック後順調に回復し好調を維持した米国経済。
- ・ベルギー、スペイン、韓国、オーストラリアなどの採用国における株価や通貨の上昇。

<値下がり要因>

- ・ギリシャ、イタリア、スペインなどEU(欧州連合)加盟国やそれらの国の銀行の債務問題。
- ・インド、トルコ、ブラジル、中国、ロシアなど新興国における物価上昇、政情不安、一次産品の価格下落による経済低迷など、国内問題の発生(2015年以降)。
- ・インド、オーストラリアなどの採用国における株価や通貨の下落。

投資環境

(株式市況)

世界の株式市場は、何度か調整する局面はあったものの、リーマンショック後順調に回復し、好調を維持した米国経済や、先進国の中央銀行による緩和的な金融政策と金利の全般的な低下の恩恵を受けながら、概ね堅調に推移しました。何度か訪れた調整局面としては、リーマンショックによりリスク回避姿勢が強まった2008年11月から2009年初め、南欧諸国の財政金融不安が高まった2010年5月、米国の雇用・GDP（国内総生産）統計の悪化、米国の債務上限引き上げ交渉を巡る混乱、米国国債の格下げなどで大幅な調整となった2011年7～8月、中国人民元切り下げで中国株式市場が急落した2015年8月、原油相場の急落、中国人民元の下落でリスク回避姿勢が強まった2016年初めなどがありました。

新興国・資源国に限ってみると、原油価格をはじめとする商品価格の上昇やリーマンショック後の過度なリスク回避姿勢の後退などから、これらの国の株式市場は2009年3月から2011年年央にかけては堅調に推移しました。2015年から2016年年央にかけては、米国の利上げ開始、中国経済の不調、商品相場の下落などから、これらの国の株式市場は軟調に推移しました。

(国内短期金利市況)

信託期間中の国内短期金融市場では、期間の初めと比べて短期金利は総じて低下しました。

期間の初めから2009年11月にかけては、日銀が2008年10月に利下げに踏み切ったことや12月中旬に追加利下げを実施したことから短期金利は急速に低下し、2009年11月下旬には、無担保コール翌日物金利は0.1%台、TB（国庫短期証券）3ヵ月物金利は0.15%台まで低下しました。

2009年12月から2010年9月にかけては、2009年12月に日銀が新しい資金供給手段を導入するなど金融緩和の一段の強化を図ったことに加えて、2010年3月にはやや長めの金利を押し下げる措置を拡充したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は0.11%台まで低下しました。

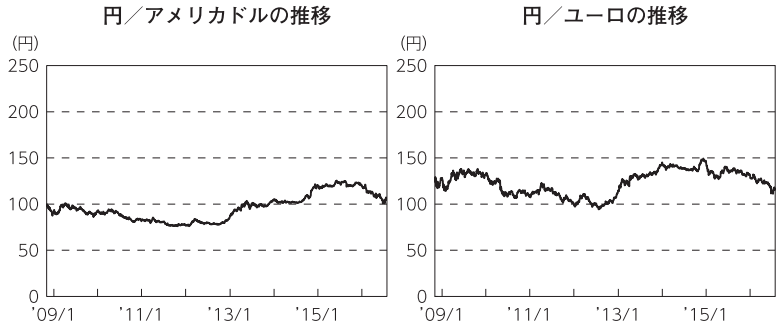
2010年10月から2013年1月にかけては、日銀は、2010年10月に「中長期的な物価安定の理解」に基づく時間軸の明確化と資産買入等の基金の創設など「包括的な金融緩和政策」を実施し、その後も断続的に資産買入等の基金を増額するなど、金融緩和姿勢を一層強めました。このような金融政策のもと、無担保コール翌日物金利は、安定的に概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、0.1%前後で安定的に推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に日銀新総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入し、マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大するなど金融政策を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.09%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利はマイナス金利へと低下し、-0.03%近辺で期間末を迎えました。また、TB3ヵ月物金利は低下基調となり、-0.28%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「カントリー・セレクター・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2008年10月31日の設定以来、約7年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2016年7月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(カントリー・セレクター・ストラテジー・トラッカーファンド)

当ファンドは、世界25カ国の株価インデックスを毎月、統計的に分析し、「シティ・カントリー・セレクター・ストラテジー」をもとに、株価上昇が期待できる6カ国に均等投資を行ないました。また、各国への投資にあたっては、株式市場を代表する株価インデックスに連動した投資成果をめざしました。

実際の運用にあたっては、「シティ・カントリー・セレクター・ストラテジー」の動きにより価格が変動する性質を有する証券に投資を行ないました。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,450円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月16日～2016年7月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	110	1.137	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.398)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.702)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.086	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(8)	(0.081)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	118	1.223	
期中の平均基準価額は、9,661円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月16日～2016年7月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	カントリー・セレクター・ストラテジー・トラッカーファンド	千口	千円	千口	千円
		28,760	24,826	631,385	495,506

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 47	千円 48	千口 667	千円 679

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月16日～2016年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年9月16日～2016年7月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年9月16日～2016年7月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年7月28日現在)

2016年7月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	千口
カントリー・セレクター・ストラテジー・トラッカーファンド		602,625
合 計		602,625

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・オープン・マザーファンド			千口 620

○投資信託財産の構成

(2016年7月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 420,256	% 100.0
投資信託財産総額	420,256	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年7月28日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	420,256,510 円
コール・ローン等	420,256,510
(B) 負債	4,804,990
未払解約金	2,077,219
未払信託報酬	2,295,711
未払利息	417
その他未払費用	431,643
(C) 純資産総額(A-B)	415,451,520
元本	469,568,268
償還差損金	△ 54,116,748
(D) 受益権総口数	469,568,268口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,847円52銭

(注) 当ファンドの期首元本額は572,288,978円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は102,720,710円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8847円です。

(注) 2016年7月28日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は54,116,748円です。

○損益の状況 (2015年9月16日～2016年7月28日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	26,930,760 円
受取配当金	26,932,354
受取利息	4,030
支払利息	△ 5,624
(B) 有価証券売買損益	△70,831,548
売買益	9,862,603
売買損	△80,694,151
(C) 信託報酬等	△ 6,300,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	△50,201,548
(E) 前期繰越損益金	△70,064,882
(F) 追加信託差損益金	66,149,682
(配当等相当額)	(34,154,636)
(売買損益相当額)	(31,995,046)
償還差損金(D+E+F)	△54,116,748

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年10月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年7月28日		資産総額	420,256,510円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,804,990円
受益権口数	170,489,078口	469,568,268口	299,079,190口	純資産総額	415,451,520円
元本額	170,489,078円	469,568,268円	299,079,190円	受益権口数	469,568,268口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	623,365,952円	680,927,019円	10,923円	2,450円	24.5%
第2期	2,896,648,737	3,004,237,017	10,371	0	0.0
第3期	2,625,044,766	2,214,456,260	8,436	0	0.0
第4期	2,357,364,888	2,324,559,890	9,861	0	0.0
第5期	1,446,958,739	1,706,918,208	11,797	1,000	10.0
第6期	829,427,391	946,926,446	11,417	1,000	10.0
第7期	572,288,978	567,104,188	9,909	0	0.0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	8,847円52銭
----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2015年9月16日から2016年7月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。